

**南海トラフ地震に備えた防災対応の検討**

**企業における検討事例**

**令和2年5月  
内閣府(防災担当)**

# 各企業における防災対応検討事例

製造業

日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所



○会社概要  
愛知県東海市東海町に事業所を置く、中部地域唯一の銑鋼一貫製鉄所で、薄板、厚板、鋼管、鋳物銑を製造している。  
従業員数:3,076人(2018.3現在)  
○立地地域の特徴  
伊勢湾に面した工業用埋立地に立地  
南海トラフ地震浸水深30cm津波到達時間:約90分※  
※東海市「東海市津波対策計画」(平成28年3月改訂)による

## 1 必要な事業を継続するための措置

- ✓ 人命対策  
事務所、工場等の耐震補強・鉄骨造の避難場所の建設を推進しており、避難場所の建設及び鉄骨造建屋の2階部分を避難所として活用
- ✓ 地域影響対策  
石油、大規模なタンク、高い煙突等、ライフライン機能を担う重要施設について耐震補強を推進
- ✓ 生産対策(BCPに相当)  
在庫備蓄を1ヶ月分確保し、製鉄工程における製造部分については、他の製鉄所の支援を受けつつ、出荷工程を1ヶ月以内に復旧させることを目指す

## 3 施設及び設備等の点検

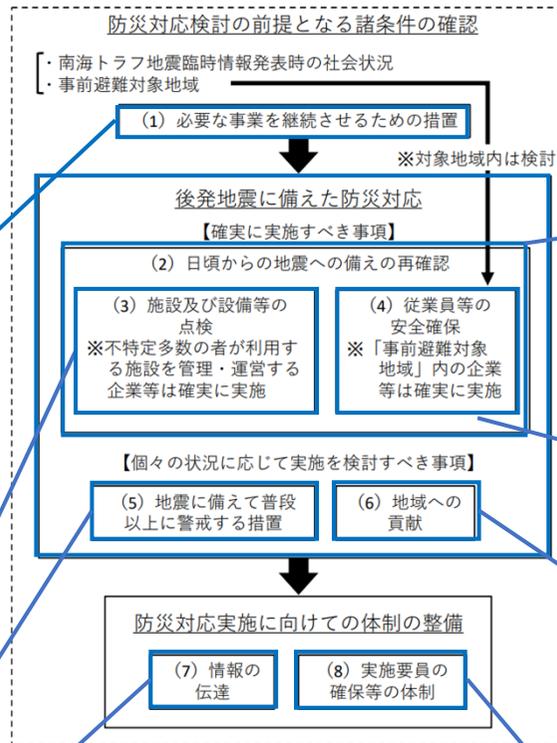
- 大規模な停電が発生することを想定し、日頃からの訓練や計画に位置付けられた点検を実施
- ✓ 危険物施設の火災防止
  - ✓ 非常用設備の点検

## 5 地震に備えて普段以上に警戒する措置

1~4の対応を実施

## 7 南海トラフ地震臨時情報等の伝達

社用携帯電話に連絡する



### 今後検討すべき課題

- ✓ 業界全体のバックアップ体制の確認
- ✓ 発表時の従業員の出勤可否に関する確認  
周辺の道路・鉄道事業者の対応方針や、事前避難対象地域への指定状況等を踏まえた検討
- ✓ 南海トラフ地震臨時情報発表時における事業継続を想定した訓練等の実施

## 2 日頃からの地震への備えの再確認

南海トラフ地震臨時情報発表時は、操業の継続を基本とし、日頃からの地震への備えの再確認として突発地震への対策と同様に以下の対応を実施

- ✓ 安否確認
- ✓ 避難場所の確認
- ✓ 避難ルートの確認
- ✓ 非常用物資の確認
- ✓ 什器固定状況の確認

## 4 従業員等の安全確保

- ✓ 大津波警報発令時には上層階へ避難を実施
- ✓ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)発表時には、社用携帯電話に連絡する予定

## 6 地域への貢献

- ✓ 自治体との包括連携協定締結や要請があった際の体制の構築
- ✓ 敷地や事務所の提供(用途例:災害廃棄物仮置場、物資保管場所、警察・消防の拠点等)
- ✓ 他業種の事業者や消防協会と意見交換等を実施

## 8 防災対応実施要員の確保等

周辺の道路・鉄道事業者の対応方針や事前避難対象地域の有無などの条件が明確となってから検討を行う

# 各企業における防災対応検討事例

物流業

日本トランスシティ株式会社

※本内容は、現在検討中のもの



- 会社概要  
三重県四日市市に本社を置き、多様な輸送方法や港湾業務などを合わせた総合物流サービスを提供している。  
従業員数(連結): 2,315人(2019.12現在)
- 立地地域の特徴  
本社は四日市市霞コンビナートに立地  
南海トラフ地震の浸水深30cm到達時間: 約70数分後※  
※「四日市市津波避難マップ」(平成29年12月一部改定版)による

## 1 必要な事業を継続するための措置

- ✓ 社内における災害会議を開催し、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合において継続すべき事業について優先順位を付ける。
- ✓ 事務所等建物の耐震化を実施

## 3 施設及び設備等の点検

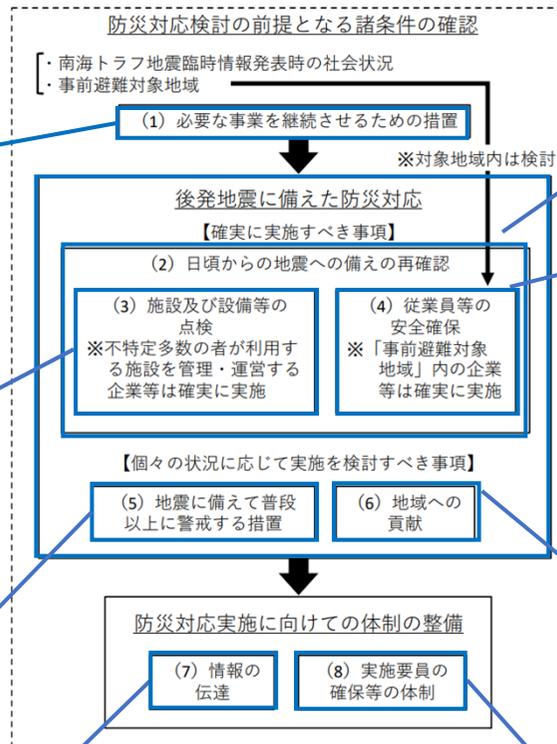
- 施設の倒壊等による被害を防止するため、下記の点検等を実施する
- ✓ 倉庫における保管物の転倒防止状況
  - ✓ 倉庫における危険物(ドラム缶)の転倒防止状況

## 5 地震に備えて普段以上に警戒する措置

- 下記の確認を実施
- ✓ 必要物資の増強
  - ✓ 燃料備蓄および非常用電源の確認
  - ✓ 発災時の連絡体制の確認

## 7 南海トラフ地震臨時情報等の伝達

- 全社員へメール通知するシステムにより伝達
- ✓ 災害対応クラウドを活用
  - ✓ MCA無線や衛星電話の活用



## 2 日頃からの地震への備えの再確認

社内における災害会議で決定した警戒レベルに応じて定められた対応を実施する。

## 4 従業員等の安全確保

- 突発地震時の対応として以下を基本とする
- ✓ 災害対策会議の指示に従い、予め決められた自社敷地内の避難場所へ避難する(市町村が定めた避難場所は住民が使用するため)
  - ✓ 避難行動としては、最初に屋外避難し、津波到達時間を確認した上で、建物上層階へ

## 6 地域への貢献

- 国や自治体の要請に基づき、下記の対応行う
- ✓ スペースの提供(物資の保管場所など)
  - ✓ 物資の輸送
  - ✓ 湾内障害物の除去
  - ✓ 防潮堤の開閉
  - ✓ 消防分団の組織・活動(消防車の所有、訓練等の実施、火事などの際の出動)

## 8 防災対応実施要員の確保等

今後、周辺の道路・鉄道事業者の対応方針や近隣住宅地の事前避難対象地域への指定状況を踏まえて検討を行う。

## 今後検討すべき課題

- ✓ 発表時における会社としての対応を検討
- ✓ 発表時の従業員の出勤可否に関する検討  
周辺の道路・鉄道事業者の対応方針や、事前避難対象地域への指定状況等を踏まえた検討